

# 秋田県地球温暖化対策推進計画

## 平成24年度事業等実施報告

秋田県における温暖化対策として、温室効果ガスを削減するために、「省エネルギー対策」と「再生可能エネルギーの導入」を2本の柱としながら、「環境教育の推進」「環境価値の創出とカーボンオフセットの普及」など、8つの分野において総合的に対策を進めることとしております。

平成24年度の主な事業等とその取り組み状況は次のとおりです。

### 目 次

1	排出抑制対策の推進（省エネルギー対策）	1
2	排出抑制対策の推進（代替フロン等対策）	3
3	再生可能エネルギー等の導入の推進	4
4	循環型社会の形成（廃棄物の抑制対策等）	7
5	環境に配慮した交通の推進	1 1
6	森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進	1 1
7	環境教育・学習の推進	1 3
8	環境価値の創出とカーボンオフセットの普及	1 4

## 1 排出抑制対策の推進（省エネルギー対策）

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
県民総参加実行事業 【4・7に再掲】	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門、運輸部門等の排出量を抑制するため、家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブの推進を図るため、リーダー養成講習会や実技講習会を開催しました。</li> <li>養成講習会参加者：18人</li> <li>実技講習会参加者：23人</li> <li>・エコドライブ宣言事業所の登録を進めました。</li> <li>登録事業所数：延べ94事業所</li> <li>・レジ袋削減・マイバッグ推進運動には、21事業者465店舗が参加しました。</li> <li>・あきたエコ&amp;リサイクルフェスティバルを秋田駅前で開催しました。</li> <li>来場者数：29,000人</li> <li>・秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援しました。</li> </ul>	温暖化対策課
民生家庭部門温暖化対策事業	省CO <sub>2</sub> 型住宅の普及により住宅の温暖化対策を進めるため、県民に対する断熱改修に係る情報提供や、建築事業者の技術向上のための講座を開催します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業祭等のイベント7カ所に参加し、県民に断熱改修についての情報提供を行ったほか、事業者向けに技術向上のため「自立循環型住宅設計講習会 in 秋田」を開催しました。</li> </ul>	温暖化対策課
民生家庭部門温暖化対策事業（家庭の節電応援事業）	東日本大震災による電力不足に対応するため、家庭における節電を後押しするとともに、地球温暖化対策について周知啓発するための取組を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭における節電の取組を推進するため、楽しみながら節電に取り組めるキャンペーンを夏季と冬季に実施しました。</li> </ul>	温暖化対策課
民生業務部門温暖化対策事業	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生業務部門の排出量を抑制するため、オフィス等における省エネ対策を加速化し、温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境マネジメントシステムの普及のための説明会を13回開催しました。</li> <li>・県内中小企業等の省エネの取組を促進するため、無料省エネ診断を実施したほか、県内中小企業等が実施する省エネ改修経費の一部を助成しました。</li> <li>実施事業所数：53件</li> <li>補助件数：16件</li> </ul>	温暖化対策課
温暖化対策人材育成支援事業 【7に再掲】	温暖化対策の普及啓発活動のための人材を雇用し、地域の人材のネットワーク化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田県地球温暖化防止活動センターにおいて2人を雇用し、地球温暖化防止や循環型社会の形成等に関する地域に密着した普及啓発活動等を行いました。</li> </ul>	温暖化対策課
あきた安全安心住まい推進事業（省エネ・新エネ推進） 【3に再掲】	家庭における高効率給湯器の買換や太陽光発電システムの設置を支援することにより、民生家庭部門からの温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般家庭において高効率給湯器に買換をする場合、設置機種に応じた定額の補助を行いました。</li> <li>補助件数：1,112件</li> <li>・一般家庭や共同住宅における太陽光発電システムの設置に対して補助を行いました。</li> <li>補助件数：685件</li> </ul>	温暖化対策課

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
秋田県庁環境保全 率先実行計画（第 3期）※	県庁の事務事業における電 気や燃料等の削減について数 値目標を定め、環境負荷の低 減に取り組みます。	・電気や燃料使用量の削減などの省 エネルギー対策や、グリーン購入な どに取り組みました。	環境管理課
土壌由来温室効果 ガス計測・抑制技 術実証普及事業	農耕地土壌の炭素蓄積量を 明らかにすることで、農業面 から温室効果ガスの削減に貢 献します。	・定点調査として農家は場の土壌炭 素、窒素の含有量を調査しました。 ・基準点調査として農業試験場ほ場 で施肥及び土壌管理方法の違いが土 壌炭素蓄積に与える影響を調査しま した。	農林政策課 （農業試験場）
企業競争力支援事 業（新分野進出型） 【3に再掲】	省エネ・リサイクル関連も 含め、成長分野における産業 を育成することにより県内企 業の競争力を図るため、成長 産業分野の企業体質強化や成 長分野への進出を目指す企業 に対し、その取組に要する経 費を支援します。	・平成23年度に採択した継続分と して、8件に助成しました。	地域産業振興課
EVバス技術力向 上事業 【5に再掲】	路線バスの電動化改造（E V化）と営業路線での実証運 行を通じ、県内企業の技術力 の向上を図るとともに、EV バスの運行を含めた知見やノ ウハウを蓄積することによっ て、関連分野への参入を目指 します。また、EVバスの利 用を通じ環境負荷の少ない社 会づくりに取り組みます。	・路線バスのEV化改造作業、試験 走行、車両公開や試乗会の開催、改 善改造などを行いました。	地域産業振興課
新エネルギー関連 製品開発事業 【3に再掲】	県内企業が、新エネルギー 関連分野（発電、蓄電、省エ ネ関連分野）において県産業 技術センターが別途定める技 術開発テーマについて、県産 業技術センターと共同で行う 技術・製品等の開発に要する 経費の一部を補助します。	・県産業技術センターと共同で技術 や製品等の開発を行った県内企業に 対し補助しました。	地域産業振興課
あきた安全安心住 まい推進事業（住 宅リフォーム推進 事業）	住宅投資による県内経済の 活性化を図るとともに、既存 住宅の耐久性・耐震性向上、 省エネ・省CO <sub>2</sub> 対策など、 住宅のリフォーム等により、 県民が安全・安心で快適な生 活が営めるよう支援します。	・住宅の増改築・リフォームの工事 で、県内に本店を有する建設業者等 が施工する工事の、補助対象工事費 の10%（上限20万円）を補助し ました。 実績戸数：12,463戸 ・住宅の増改築・リフォームする工 事で、県内に本店を有する建設業者 等が施工する場合に、耐震上有効な 改修、断熱・省エネ改修、バリアフ リー改修工事に要する費用が、対象 経費の1/2以上である工事に対し て、補助対象工事費の10%（上限 30万円）を補助しました。 実績戸数：93戸	建築住宅課

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
県有建築物エスコ推進事業	「県有建築物の最適管理に関する実施計画」におけるエネルギー使用の適正化を図ると共にエネルギー使用全体量削減策の一手法として、エスコ事業の導入を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年4月から、県立総合プールの省エネサービスを運用開始しました。</li> <li>県庁第二庁舎の提案公募を行い、12月に優秀交渉権者を決定し、3月からESCO契約内容の協議を開始しました。</li> </ul>	財産活用課
県有建築物エネルギー管理事業	省エネ法特定事業者としての責務を果たすため、県有建築物におけるエネルギー使用状況の把握、中長期計画の立案、省エネルギー方策の実施、効果検証及び方策の修正を一連のPDCAサイクルとして実行します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県有施設のエネルギー使用状況により、省エネルギーに向けた中長期計画を見直すとともに、LED照明整備等の投資回収効果の高い省エネ改修を実施しました。</li> </ul>	財産活用課
交通安全施設の整備事業 【5に再掲】	交通信号機の信号灯器を電球式からLED式（発光ダイオード）へ計画的に更新し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両灯器1,375灯、歩行者灯器511灯について更新等の整備を行いました。</li> </ul>	県警本部 交通規制課

※ 秋田県庁環境保全率先実行計画（平成24年3月）環境管理課

地球温暖化対策推進法20条の3第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、秋田県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組みます。削減目標は、平成22年度の実績を基準として、目標年度に電気使用量を0.5%、燃料使用量を1%削減としています。

## 2 排出抑制対策の推進（代替フロン等対策）

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
フロン回収・破壊法	温室効果ガスとして地球温暖化を進行させる働きがあるフロン類の適切な回収・破壊を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>フロン類回収業者の登録（268事業者）やフロン類回収業者等の指導監督及び立入検査（18件）を行いました。</li> </ul>	環境管理課

### 3 再生可能エネルギー等の導入の推進

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
新エネルギー啓発事業	新エネルギー利用の普及を図るため、県民への積極的な周知・広報を行います。	・「地中熱」をテーマに美郷町で新エネルギーセミナーを開催するなど、新エネルギーの普及啓発を行いました。	温暖化対策課
新エネルギー導入促進連絡会議	「緑の分権改革」推進事業の成果を踏まえ、新エネルギーの導入を促進するための検討・情報交換を行うための連絡会議を開催します。	・新エネルギー導入促進連絡会議を2回開催し、新エネルギー政策の最近の動向等について情報交換を行いました。	温暖化対策課
新エネルギー普及促進事業 【6に一部再掲】	ペレットストーブ及び小水力発電設備等の導入を促進するための支援を行います。	・ペレットストーブ普及のための補助を行いました。 補助件数：29件 ・小水力発電の実証事業を行う市町村等に対する補助を行いました。 補助件数：1件	温暖化対策課
バイオエタノール実用化促進事業	バイオエタノールの実用化、普及、利用に向け、農業用機械でバイオマス燃料を使用していくための課題や改良点等の調査を行います。	・田植機にバイオエタノール混合燃料等を使用した際の作動状況等を調査するための走行試験を実施するとともに、成果報告会を開催しました。	温暖化対策課
再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業	災害時において自立的にエネルギーを供給できる地域づくりを進めるため、防災拠点や避難所等への再生可能エネルギー及び蓄電池等の導入を支援します。	・県や市町村などの防災拠点等に、太陽光発電設備を導入しました。 県有施設：3箇所 市町村有施設：15箇所 ・太陽光発電設備等の導入のための設計を39箇所で行いました。	温暖化対策課
あきた安全安心住まい推進事業（省エネ・新エネ推進） 【1に再掲】	家庭における高効率給湯器の買換えや太陽光発電システムの設置を支援することにより、民生家庭部門からの温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策の推進を図ります。	・一般家庭において高効率給湯器に買換えをする場合、設置機種に応じた定額の補助を行いました。 補助件数：1,112件 ・一般家庭や共同住宅における太陽光発電システムの設置に対して補助を行いました。 補助件数：685件	温暖化対策課
バイオエタノールの製造技術の研究開発 【8に再掲】	総合食品研究センターにおいて、バイオマスからバイオエタノールに変換する研究を行います。	・食品廃棄物などのセルロース系バイオマスからのバイオリファイナリー製品の製造技術の開発や、バイオエタノール一貫製造プロセスの技術開発、長香穀による土壌浄化技術の実用化に向けたカドミウム高含有バイオマスの有効利用技術の開発を行っています。	秋田うまいもの販売課（総合食品研究センター）
新エネルギー活用型周年農業実証事業	新エネルギーを活用した周年農業を普及するため、秋田市仁井田の旧農業試験場跡地において、農業者等による経営の実践を通じた実証・展示を行います。	・新エネルギー等を活用した周年農業を実践する農業経営体を公募するとともに、地下水熱を利用するための調査ボーリングを実施しました。 ・実証・展示を計画している農地について、整地や排水対策等の簡易な基盤整備を実施しました。 ・農業経営体の周年農業の実践に必要な生産施設等の整備に対して助成しました。（平成24年度は設計のみ）	農林政策課

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
太陽光発電を活用したキク電照栽培システムの確立	太陽光パネルの発電量の時間的、季節的变化を調査し、発光ダイオードと太陽光パネルを用いたキク電照栽培の実証を行い、省エネ栽培体系を構築します。	・切り花品質に対する間欠電照の影響を検討するとともに、照明による電力消費量の調査を行いました。	農林政策課 (農業試験場)
農業水利施設小水力発電可能性調査事業	小水力発電による新エネルギーの導入を促進するため、県内の農業水利施設が有する発電量の把握と実現の可能性を検討し、市町村や土地改良区での活用や民間等の参入に向けた取組を推進します。	・農業用許可水利権を有する施設について、発電の可能性を検討するため、現地調査・概略設計とともに経済性の評価を実施しました。(12地区) ・平成22年度国補助事業で小水力発電の可能性調査を行った中で、もっとも適当と評価された地区について、事業化のモデル地区として検討するため、基本設計を実施しました。(1地区)	農山村振興課
木質バイオマス施設整備事業【6に再掲】	木質バイオマスの利用促進のため、木質資源利用ボイラーの導入等に対して助成します。	・木質ペレットボイラーの導入に対して助成しました。(1基)	林業木材産業課
企業競争力支援事業(新分野進出型)【1に再掲】	省エネ・リサイクル関連も含め、成長分野における産業を育成することにより県内企業の競争力を図るため、成長産業分野の企業体質強化や成長分野への進出を目指す企業に対し、その取組に要する経費を支援します。	・平成23年度に採択した継続分として、8件に助成しました。	地域産業振興課
再生可能エネルギー発電事業者への資金支援	再生可能エネルギーの発電事業者を創出・育成するため、環境アセスメント等に係る運転資金及び設備導入における資金を支援します。	・新事業展開資金(再生可能エネルギー導入支援資金)4件、新事業展開資金(再生可能エネルギー設備資金)3件の融資に対して助成しました。	産業政策課
新エネルギー産業創出・育成事業	本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしながら、本県産業の一翼を担う分野として期待される新エネルギー産業等への進出を支援します。	・県内企業による新エネルギー機器等の技術開発・製品開発や進出に向けた取組みを支援するため、太陽光発電関連事業講習会を県庁第二庁舎で開催しました。また、直流オープンラボ整備計画等を策定しました。 ・風力をはじめ、再生可能エネルギーによる発電事業の県内展開を支援し、経済効果を県内に還元するため、風力事業者等育成研修会を3回開催(延べ80事業者参加)したほか、風力発電等専門アドバイザーの派遣(延べ5事業者)を行いました。また、風況調査に対する補助金(継続2件、新規3件)を交付するとともに、県有地を活用した再エネ発電事業者の公募(風力1件、メガソーラー2件)を行いました。	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
新エネルギー関連 製品開発事業 【1に再掲】	県内企業が、新エネルギー関連分野（発電、蓄電、省エネ関連分野）において県産業技術センターが別途定める技術開発テーマについて、県産業技術センターと共同で行う技術・製品等の開発に要する経費の一部を補助します。	・県産業技術センターと共同で技術や製品等の開発を行った県内企業に対し助成しました。	地域産業振興課
成瀬発電所建設事業	未利用再生可能エネルギーを有効活用するため、国土交通省の成瀬ダム建設事業に共同参画し、最大出力3,900kWの水力発電所を建設します。	・成瀬ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出を行いました。	公営企業課
萩形発電所建設事業	未利用再生可能エネルギーを有効活用するため、県萩形ダムからの河川維持放流水を利用した、最大出力450kWの小水力発電所を建設します。	・発電所の設計業務を設計コンサルタント会社に委託しました。 ・国土交通省に対し河川法水利使用許可申請を行い許可を取得し、建設工事を発注しました。	公営企業課
発電所準備調査事業	未利用包蔵水力を有効活用するため、水力発電所建設の可能性調査を行います。また、水力以外の再生可能エネルギーによる発電所について、先進地の事例を調査します。	・玉川ダム上流部にある濁沢において、水力発電所の建設に必要な水量の有無を調べるため、流量観測の業務を委託しました。 ・他県公営企業の太陽光発電所および風力発電所を視察し、建設に必要な情報収集を行いました。	公営企業課

#### 4 循環型社会の形成（廃棄物の抑制対策等）

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
県民総参加実行事業 【1・7に再掲】	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生（家庭・業務）部門、運輸部門等の排出量を抑制するため、家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブの推進を図るため、リーダー養成講習会や実技講習会を開催しました。</li> <li>養成講習会参加者：18人</li> <li>実技講習会参加者：23人</li> <li>・エコドライブ宣言事業所の登録を進めました。</li> <li>登録事業所：94事業所</li> <li>・レジ袋削減・マイバッグ推進運動には、21事業者465店舗が参加しました。</li> <li>・あきたエコ&amp;リサイクルフェスティバルを秋田駅前で開催しました。</li> <li>来場者数：29,000人</li> <li>・秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援しました。</li> </ul>	温暖化対策課
環境産業活性化推進事業	県内のリサイクル関連産業の育成、資源の循環的利用、廃棄物の減量化を図るため、秋田発のリサイクル製品を知事が認定し、その利用を推進することで循環型社会の構築を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル製品の認定審査会や製品紹介パンフレット配布、各種イベントでの認定製品の展示PRを行いました。</li> <li>・秋田発のリサイクル製品を県及び市町村の工事にモデル的に使用することで、事業者への施工機会の提供、県民に対してのPRを図りました（普及モデル事業7箇所を実施、2市に助成）。</li> </ul>	環境管理課
廃棄物ダイエット推進事業	県民、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもとに協力しながら、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）と適正処理を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック製容器包装廃棄物の分別収集の促進を目的としたセミナーを開催（31名参加）しました。</li> <li>・リサイクル率向上のための基礎資料として、市町村が関与していない部分の廃棄物リサイクルの実態を調査しました。</li> <li>・ごみの3R活動の推進を図るため、ブロック別ごみゼロあきた推進会議を核に、各保健所において講習会や住民参加の現地視察、団体の表彰等を実施しました。</li> </ul>	環境整備課
廃食用油回収システム普及促進事業	市町村・民間団体等とBDF（バイオディーゼルエンジン用燃料）製造事業者が連携し、地域の廃食用油を回収・リサイクルして利用する取組において、効率的な回収や適正なリサイクルを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃食用油回収の取組における課題の把握や、取組の啓発を図るためセミナーを開催（31名参加）しました。</li> </ul>	環境整備課

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
稲わらを原料とするバイオエタノール実証事業	食料と競合しないバイオマスである稲わらを原料に、効率的にバイオエタノールを製造する技術を開発するため、安価で効率的な収集運搬技術の開発導入や、酵素等を用いた実証試験を行い、ソフトセルロースの利活用技術を確立します。	・稲わらの圃場搬出及び副産物還元による土壌等への影響の調査等を行うとともに、稲わらの収集・運搬システム、長期保存方法及び副産物・残渣の有効利用の検討を行いました。	農林政策課 (農業試験場・畜産試験場)
副生グリセリンを活用する暖房機を組み合わせた秋冬期の寒冷地省エネ花き生産技術確立	花き生産において、グリセリンを活用する実用性に優れた暖房機を開発するとともに、暖房燃料の使用量を削減する栽培技術と、その技術に適する品種を選定することにより、二酸化炭素の大幅な削減を目指します。	・副生グリセリンを燃料とする暖房機の試作と評価及び、日没後の短時間の昇温処理による花き品質評価を行いました。	農林政策課 (農業試験場)
環境保全型農業直接支援対策事業 (環境保全型農業直接支払交付金)	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培の5割以上低減させ、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農の取組を行った場合、取組面積に応じて支援を行います。	・地球温暖化防止に効果が高いカバー作物、リビングマルチ等の取組(325ha)や、生物多様性保全に効果が高い有機農業、冬期湛水の取組(943ha)に対し支援を行いました。	水田総合利用課
環境にやさしい安全・安心農業体制確立事業	環境に配慮した農業の推進方策を定めるとともに、エコファーマー認定数向上や土壌管理マニュアルの作成等を通じた環境保全型農業の拡大を図ります。さらに秋田県版GAPの普及により、農作物の安全性の向上や環境負荷の少ない農業の実践を推進します。	・環境保全型農業(有機農業・特別栽培農産物)、エコファーマー制度の推進や、地域有機質資源の活用促進と減肥基準の改訂充実のための試験を実施しました。 ・農業生産工程管理(GAP)の推進及び実施団体への支援や、GAPの早期定着を図るための指導体制構築を行いました。(各1団体)	水田総合利用課
秋田の木・利用拡大推進事業(顔の見える家づくり推進事業) 【6に再掲】	住宅建築分野での秋田スギの需要拡大を図るため、地域材で住宅を建築する団体に対して支援を行います。	・「秋田スギの家」供給グループ(13グループ)が実施する秋田スギの需要拡大を図る事業に対し支援を行いました。 実施件数:14件	林業木材産業課
秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業 【6に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、木材利用推進のシンボルとなるような木造公共施設の整備に要する経費に対して助成します。	・大館市他4施設に対して助成しました。(1施設は平成25年度に繰越)	林業木材産業課
木材産業振興臨時対策事業(木造公共施設等整備事業) 【6に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いた施設や地域内での交流が大きく見込めるような施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成します。	・八峰町他1施設に対して助成しました。(平成25年度に繰越)	林業木材産業課

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
木の国あきた拠点施設整備事業【6に再掲】	県のイメージアップと県産材の需要拡大を図るため、県産材利用の啓発拠点となる施設の木造化・木質化を支援します。	・秋田空港ターミナルビル及び秋田駅西口バスターミナル整備に対し助成しました。(平成25年度に繰越)	林業木材産業課
秋田安全安心住まい推進事業(「秋田スギの家」づくり普及推進)【6に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、乾燥材や品質・性能の確かな県産材を使用した木造住宅の建築に対して助成します。	・191戸に対して助成しました。	林業木材産業課
環境調和型産業創出育成事業	全県域を対象として、環境調和型産業集積推進計画に基づいて環境調和型産業の創出・育成を図り、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施します。	・環境調和型産業集積推進計画について、市町村・振興局を対象に情報提供及び情報収集するとともに、コンセンサスを形成することを目的に、環境・リサイクル産業推進調整会議を開催しました。 ・プラスチック等のマテリアルリサイクルを推進するため、廃プラスチック類の小口共同回収及びリサイクルの実証試験を行い、小口回収ルート及び農業用プラスチック類のリサイクルシステムの構築が図られました。	資源エネルギー産業課
環境調和型産業集積支援事業(3R推進枠)	リサイクル産業など環境調和型産業の創出・育成により、地球環境の保全と地域経済の活性化を目的に、産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用および適正処理の促進を支援するため、補助金の交付等の支援を行います。	・施設整備4件、研究開発2件、イベント参加1件に対し補助金を交付しました。	資源エネルギー産業課
環境調和型産業集積支援事業(リサイクル産業推進枠)	国内外からリサイクル原料(一般廃棄物・産業廃棄物含む)を調達して行うリサイクル事業(新規性・先導性があるもの)の施設整備・研究開発の費用に対し、補助金を交付します。	・施設整備1件に対し補助金を交付しました。	資源エネルギー産業課
あきた企業立地促進助成事業「資源循環型」	成長が期待される環境・リサイクル産業の立地を促進するため、設備投資及び雇用奨励費を助成し、雇用の拡大及び経済の活性化を図ります。	・施設整備1件、雇用奨励2件に対し補助金を交付しました。	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
レアメタル等金属リサイクル推進事業	<p>本県の強みである鉱山関連技術を活用して、使用済小型家電等に含まれるレアメタル等金属資源リサイクル等による地域経済の活性化に向けた検討を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年12月に県内4市町で指定を受けた「レアメタル等リサイクル資源特区」については、平成25年2月に全市町村にエリアを拡大しました。</li> <li>・全県域で取り組んだ使用済小型家電の回収試験では、212tの使用済小型家電を回収しました。</li> <li>・次世代自動車の市場拡大に伴い、近い将来大量に排出されることが予想されるリチウムイオン電池等のリユース・リサイクルシステムの構築に必要な情報収集を行いました。</li> <li>・廃研磨材からのレアアースリサイクルに関する研究を行い、再生研磨材の作製技術を確立しました。</li> <li>・循環型社会の推進を図ることを目的とした「あきた資源・環境展2012」を開催するなど、資源リサイクルやごみの減量化等の取組についての普及啓発を行いました。</li> </ul>	資源エネルギー産業課
あきた循環のみず推進事業	<p>県と市町村の協働による地域づくりの推進と低炭素・循環型社会への貢献を目的として、下水道等の生活排水処理事業の統廃合や下水バイオマスの利活用を推進します。</p>	<p>平成24年10月に「あきた循環のみず推進計画」を策定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合併処理浄化槽の設置及び定期的な清掃（適正な汚泥処理）の推進をPRし、浄化槽汚泥を下水道施設に受け入れることにより汚泥のリサイクル率向上を図りました。</li> <li>・過去に実施した下水汚泥焼却灰入りアスファルト試験舗装の追跡調査を行いました。</li> <li>・炭化肥料利用者を公募し、施肥による土壌・収穫物の成分分析による重金属の挙動把握及びアンケートを実施し、利用者の意識・問題点を把握しました。</li> </ul>	下水道課

## 5 環境に配慮した交通の推進

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
美の国あきたエコ交通キャンペーン	秋田県内において自動車交通におけるCO <sub>2</sub> 排出量の割合が全国平均に比べて高く、排出量の伸びも大きくなっていることから、エコ交通に関する普及啓発と実践により、公共交通機関の利活用と県内の自動車交通における地球温暖化対策の推進を図ります。	・低公害車の購入、EMS（デジタル）、エコタイヤ等の取り付けに対する支援や環境対策車（ハイブリッド車）導入の普及・啓発を行いました。 ・インターネット等によりエコ交通の日（ノーマイカーデー）の周知を図りました。	交通政策課
マイタウン・バス運行費等補助	廃止代替路線等を市町村が運営する場合に運行費等を支援します。	・市町村の低床小型車両購入に対して補助しました。 補助件数：5市町、5両	交通政策課
EVバス技術力向上事業 【1に再掲】	路線バスの電動化改造（EV化）と営業路線での実証運行を通じ、県内企業の技術力の向上を図るとともに、EVバスの運行を含めた知見やノウハウを蓄積することによって、関連分野への参入を目指します。また、EVバスの利用を通じ環境負荷の少ない社会づくりに取り組みます。	・路線バスのEV化改造作業、試験走行、車両公開や試乗会の開催、改善改造などを行いました。	地域産業振興課
交通安全施設の整備事業 【1に再掲】	交通信号機の信号灯器を電球式からLED式（発光ダイオード）へ計画的に更新し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図ります。	・車両灯器1,375灯、歩行者灯器511灯について更新等の整備を行いました。	県警本部 交通規制課

## 6 森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
新エネルギー普及促進事業 【3に再掲】	ペレットストーブの導入を促進するための支援を行います。	・ペレットストーブの導入費用に対して補助を行いました。 補助件数：29件	温暖化対策課
秋田の木・利用拡大推進事業（顔の見える家づくり推進事業） 【4に再掲】	住宅建築分野での秋田スギの需要拡大を図るため、地域材で住宅を建築する団体に対して支援を行います。	・「秋田スギの家」供給グループ（13グループ）が実施する秋田スギの需要拡大を図る事業に対し支援を行いました。 実施件数：14件	林業木材産業課
秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業 【4に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、木材利用推進のシンボルとなるような木造公共施設の整備に要する経費に対して助成します。	・大館市他4施設に対して助成しました。（1施設は平成25年度に繰越）	林業木材産業課

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
木材産業振興臨時対策事業（木造公共施設等整備事業） 【4に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いた施設や地域内での交流が大きく見込めるような施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成します。	・八峰町他1施設に対して助成しました。（平成25年度に繰越）	林業木材産業課
木の国あきた拠点施設整備事業 【4に再掲】	県のイメージアップと県産材の需要拡大を図るため、県産材利用の啓発拠点となる施設の木造化・木質化を支援します。	・秋田空港ターミナルビル及び秋田駅西口バスターミナル整備に対し助成しました。（平成25年度に繰越）	林業木材産業課
秋田安全安心住まい推進事業（「秋田スギの家」づくり普及推進） 【4に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、乾燥材や品質・性能の確かな県産材を使用した木造住宅の建築に対して助成します。	・191戸に対して助成しました。	林業木材産業課
木質バイオマス施設整備事業 【3に再掲】	木質バイオマスの利用促進のため、木質資源利用ボイラーの導入等に対して助成します。	・木質ペレットボイラーの導入に対して助成しました。（1基）	林業木材産業課
造林関係補助事業	地球温暖化防止対策、生物多様性の保全等、地球環境保全の面からも森林の重要性が認識されており、市町村や森林組合等が行う植栽や間伐等の森林施業に対し補助し、森林の持つ多面的な機能が十分発揮できる森林を育成します。	・植栽、下刈、間伐等の森林施業（9,845ha）に対する補助を行いました。	林業木材産業課
森林整備によるCO <sub>2</sub> 削減対策推進事業	国が管理するオフセットクレジット制度を活用した森づくりを推進するため、県営林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事業を実施し、制度の普及、情報提供に努めます。	・カーボン・マーケットEXPO 2013にブースを出展しました。	森林整備課
治山事業（森林整備保全事業計画）	国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等の森林のもつ公益的機能の確保が特に必要な保安林等において、国及び都道府県による治山施設の設置や機能の低下した森林の整備等を推進します。	・治山施設122箇所の整備等を行いました。	森林整備課
松くい虫防除対策事業	森林資源として松林を保護し、その有する機能（二酸化炭素吸収）を確保するため、松くい虫の防除を行います。	・松くい被害木の駆除（9,183m <sup>3</sup> ）、薬剤散布（1,489ha）及び樹幹注入（2,158本）を行いました。	森林整備課

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
ナラ枯れ防除対策事業	森林資源として広葉樹林を保護し、その有する機能（二酸化炭素吸収）を確保するため、ナラ枯れ防除を行います。	・ナラ枯れ被害木の駆除（240 m <sup>3</sup> ）及び樹幹注入（292本）を行いました。	森林整備課
秋田県水と緑の森づくり事業	地球温暖化の防止、県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有し、全ての県民がその恩恵を受けている森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくことを目的として、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進します。	・針広混交林化（誘導伐504 ha）、枯れ松林の健全化（伐採448 ha、下刈1 ha）、里山林保全（事業整備3箇所）、広葉樹再生（植栽等3箇所）の事業を行いました。	森林整備課
学校緑化推進事業（学校関係緑化コンクール）	緑を愛する豊かな人間性の育成等を目的として、学校関係緑化コンクールを実施し、「学校環境緑化の部」「学校林等活動の部」の2部門で審査・表彰を行います。	・学校環境緑化の部27校（小学校14校、中学校7校、特別支援学校6校）、学校林等活動の部4校（小学校3校、中学校1校）から応募がありました。 ・全日本学校関係緑化コンクールの学校環境緑化の部に三種町立浜口小学校、学校林等活動の部に能代市立常盤中学校を推薦しました。	教育庁 義務教育課

## 7 環境教育・学習の推進

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
県民総参加実行事業 【1・4に再掲】	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生（家庭・業務）部門、運輸部門等の排出量を抑制するため、家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図ります。	・エコドライブの推進を図るため、リーダー養成講習会や実技講習会を開催しました。 養成講習会参加者：18人 実技講習会参加者：23人 ・エコドライブ宣言事業所の登録を進めました。 登録事業所：94事業所 ・レジ袋削減・マイバッグ推進運動には、21事業者465店舗が参加しました。 ・あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前で開催しました。 来場者数：29,000人 ・秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援しました。	温暖化対策課
温暖化対策人材育成支援事業 【1に再掲】	温暖化対策の普及啓発活動のための人材を雇用し、地域の人材のネットワーク化を図ります。	・秋田県地球温暖化防止活動センターにおいて2人を雇用し、地球温暖化防止や循環型社会の形成等に関する地域に密着した普及啓発活動を行いました。	温暖化対策課

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
秋田県地球温暖化対策推進条例等周知事業	県地球温暖化対策推進条例に基づく計画書制度等の周知を図るほか、啓発冊子を作成するなど温暖化対策の普及啓発を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例に規定する特定事業者に対し、計画書制度に係る資料等を作成</li> <li>・配布することにより、制度の周知を図りました。</li> <li>・地球温暖化防止ハンドブックを5,000部作成し、その一部を関係機関や団体等に配布しました。</li> </ul>	温暖化対策課
あきたエコ教育推進事業	県民が環境全般について学習する場として「環境あきた県民塾」を開講し、あきたエコマイスターの育成、活動を支援しながら、県民の環境保全に関する理解や自主的な行動を促進するとともに、こどもエコクラブや学校への支援を充実させ、環境劇を通じ、幼児・児童及び保護者等への環境保全の意識啓発を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境あきた県民塾を大館市で開講したほか、環境に関する講座や、環境学習リーダー研修会、「環境の達人」の派遣を行いました。</li> <li>・あきたエコマイスターネットワーク活動の促進を図り、また、環境活動ニュースレターを年3回発行しました。</li> <li>・こども環境教育支援として、こどもエコクラブの活動支援や環境副読本の配布（9,700部）、こども環境劇の上演（4箇所）を行いました。</li> </ul>	環境管理課
環境大賞表彰事業	環境保全に関する実践活動が他の模範となる個人又は団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、県民の環境保全に関する自主的な取組を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人又は団体が秋田県内で実践している環境保全全般に関する活動事例を募集対象とし、5つの部門に分けて表彰を行いました。</li> </ul>	環境管理課

## 8 環境価値の創出とカーボンオフセットの普及

事業名	事業内容	H24事業実施状況	担当課
国内クレジット制度説明会	国内クレジット制度に関する説明会を開催することで、カーボン・オフセットの普及を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北経済産業局との共催で、事業者向けの国内クレジット制度に関する説明会を秋田市で開催しました。</li> </ul>	温暖化対策課
あきたエコ&リサイクルフェスティバル	あきたエコ&リサイクルフェスティバルで使用する電力をグリーン電力の購入によりオフセットすることで、環境に配慮したイベントの開催を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第12回あきたエコ&amp;リサイクルフェスティバルの開催に当たり、県内の太陽光発電によるグリーン電力（1,000 kWh）を購入しました。</li> </ul>	温暖化対策課
バイオエタノールの製造技術の研究開発 【3に再掲】	総合食品研究センターにおいて、バイオマスバイオエタノールに変換する研究を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品廃棄物などのセルロース系バイオマスからのバイオリファイナリー製品の製造技術の開発や、バイオエタノール一貫製造プロセスの技術開発、長香穀による土壌浄化技術の実用化に向けたカドミウム高含有バイオマスの有効利用技術の開発を行っています。</li> </ul>	秋田うまいもの販売課（総合食品研究センター）